1 うるま市の概況

第１章　うるま市の概況

1-1. 市の概要

本市は、平成 17(2005)年４月１日に具志川市・石川市・勝連町・与那城町が合併し誕生しました。那覇市より北東へ 25ｋｍ、沖縄本島中部の東海岸に位置しており、東に金武湾、南に中城湾の両湾に接している。東南に伸びる半島部の北方および東方海上には、有人・無人を含めて８つの島々があり、このうち５つの島は海中道路や橋によって結ばれています。

位置・面積

■北緯 26 度 22 分 45 秒

■東経 127 度 51 分 27 秒

■最も高い場所　石川岳（204m）

■最も長い川　　天願川

（流域面積：31.61k ㎡）

（川の長さ：12.20km）

■面積：86.08ｋ㎡

（国土地理院：平成 21 年全国都道府県市区町村別面積調）

人口

■総人口　116,979 人

（平成 22(2010)年 10 月 1 日現在　国勢調査人口）

■昼間人口　109,341 人

■昼間人口比　93.47％

（「人口総数」に対する「昼間人口」の割合）

■人口密度　1,358.96 人/ｋ㎡

1-2. 市の歴史

豊富な水資源と肥沃で広い土地に恵まれ、かつてサトウキビの生産量が沖縄一を誇り、太平洋戦争後においては外国語学校、文教学校及び農林学校などが創設され、戦後沖縄の文教の中心地として発展してきた歴史を持つ旧具志川市。

戦中戦後において、米軍により設置された難民収容所や琉球政府の前身である沖縄諮詢委員会、更には民政府設置など戦中戦後の沖縄政治・経済の中心地として発展してきた旧石川市。

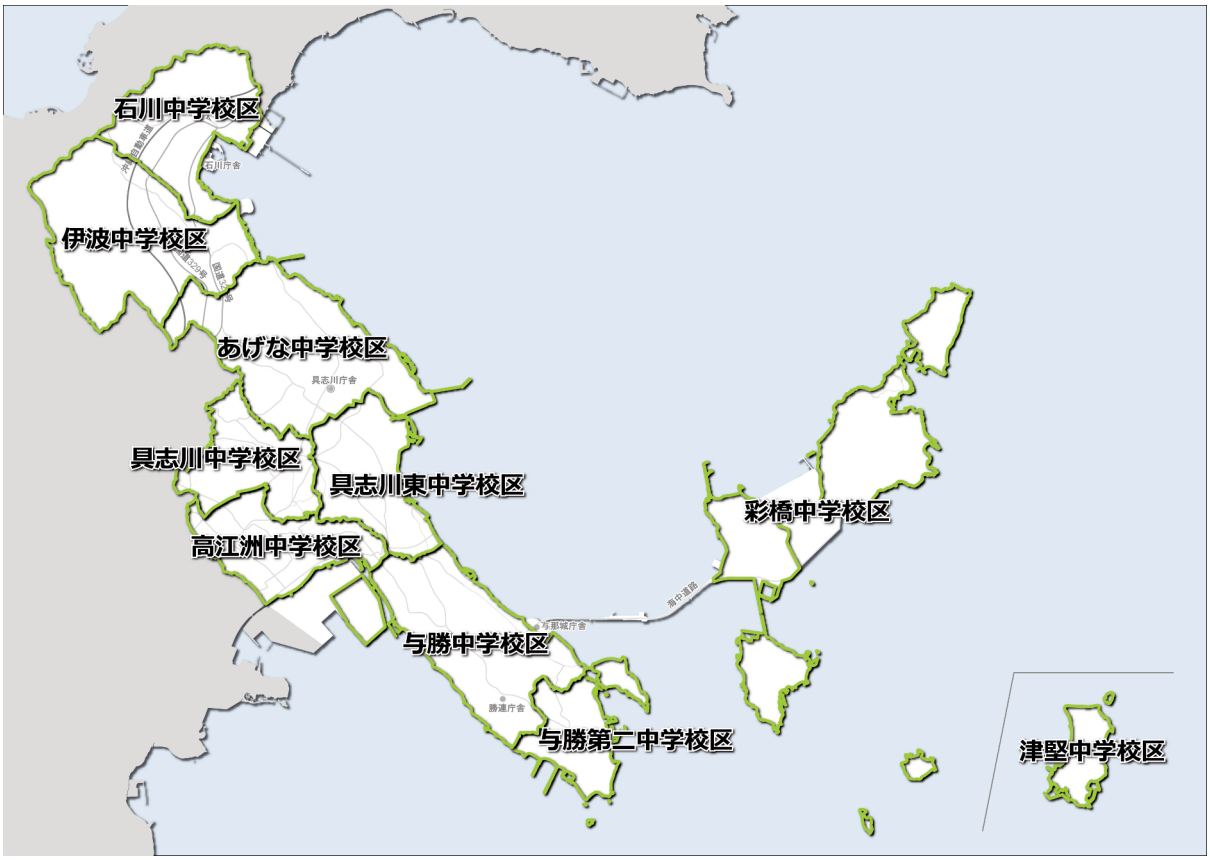
『おもろさうし』の中で「きむたか」（心豊か・気高い）と称され、大和の京や鎌倉にたとえられるほど繁栄が謳われ、特に城主阿麻和利の時代には最盛期を迎え、平成 12 年に世界遺産の指定を受けた勝連城を有する旧勝連町。

約 2500 年前の沖縄貝塚時代中期のもので沖縄最大の段丘集落跡といわれる「シヌグ堂遺跡」や西原間切から平田間切、与那城間切と改名を重ね、沖縄県島嶼町制の施行など歴史的な変動を経験した旧与那城町。

この２市２町が合併し、平成 17(2005)年４月１日に新市「うるま市」が誕生しました。

1-3. 地域区分

本書では、地域住民の生活圏を考慮し、旧２市２町を基本に住民にとってより身近な日常生活圏である中学校区を基礎単位とします。



1-4. 市の人口状況

（1）市の人口推移

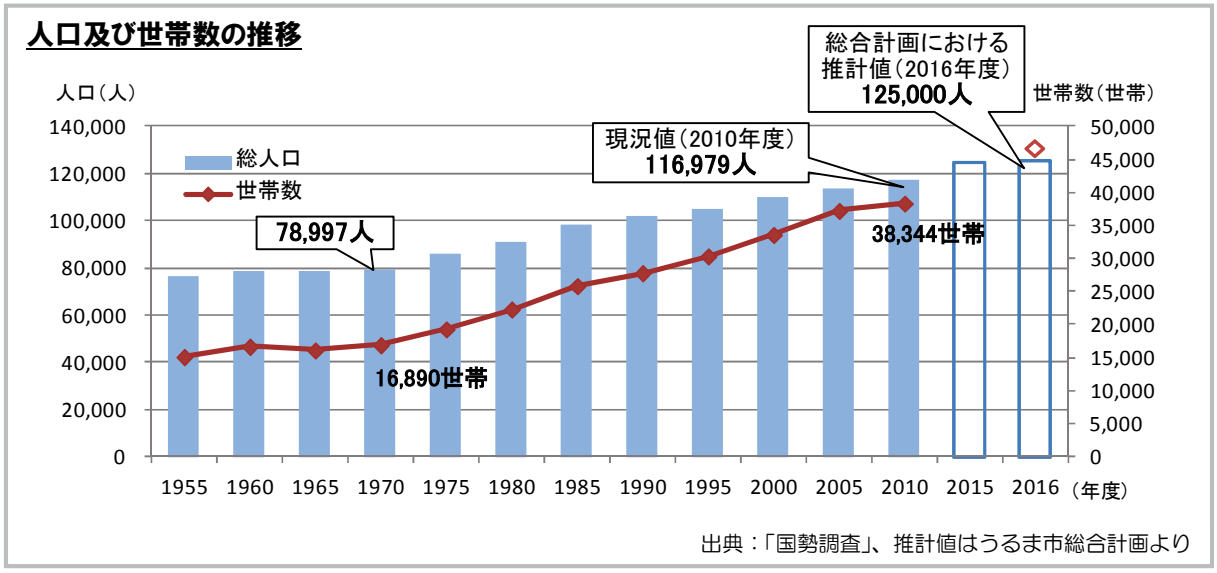
本市の人口は、昭和 45(1970)年頃から増加しはじめ、昭和 45(1970)年に約 79,000 人であった人口は、平成 22(2010)年までの 40 年間で約 117,000 千人となりました。

世帯数も同様に昭和 45(1970)年頃から増加しはじめ、昭和 45(1970)年の 16,890 世帯から平成 22(2010)年には 38,344 世帯へと 2 倍以上増加しています。

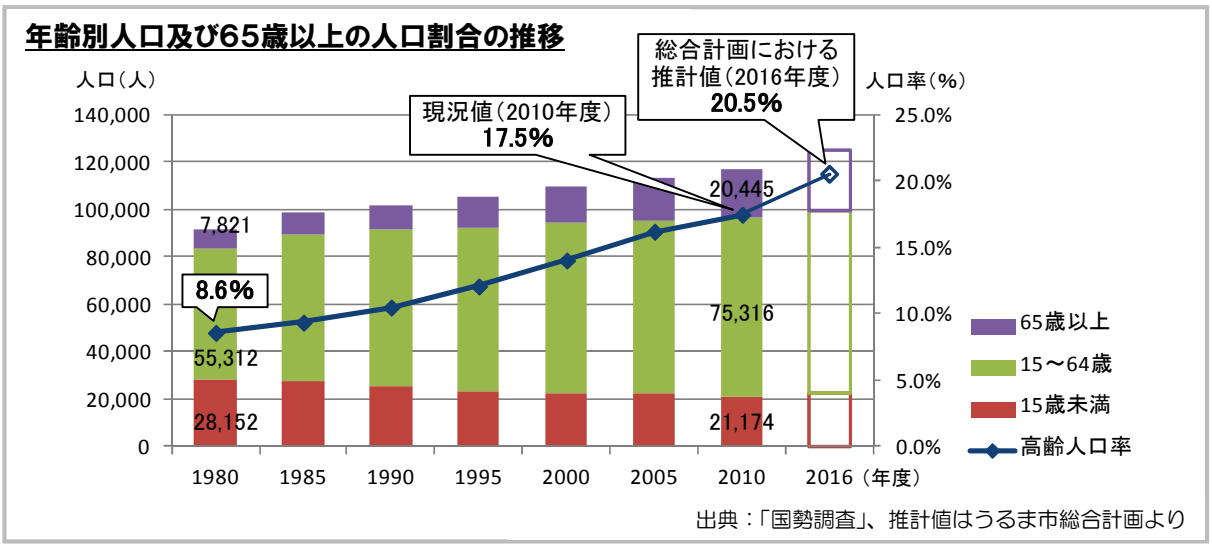
市の人口は、今後も増加を続け、平成 28(2016)年には 125,000 人に増えると推計しています。

年代別の人口では、15 歳未満の年少人口は、昭和 55(1980)年の約 28,000 人から、平成 22(2010)年で約 21,000 人と、約 7,000 人減少しています。一方、15～64 歳の生産年齢人口は、昭和 55(1980)年の約 55,000 人から、平成 22(2010)年で約 75,000 人と、約 20,000 人増加しています。

65 歳以上の高齢者人口は、この 30 年間で約 3 倍弱の約 20,000 人に増加し、平成 28(2016)年には高齢化率 20.5%となると推計しており超高齢社会に近づいています。



出典：「国勢調査」、推計値はうるま市総合計画より



出典：「国勢調査」、推計値はうるま市総合計画より

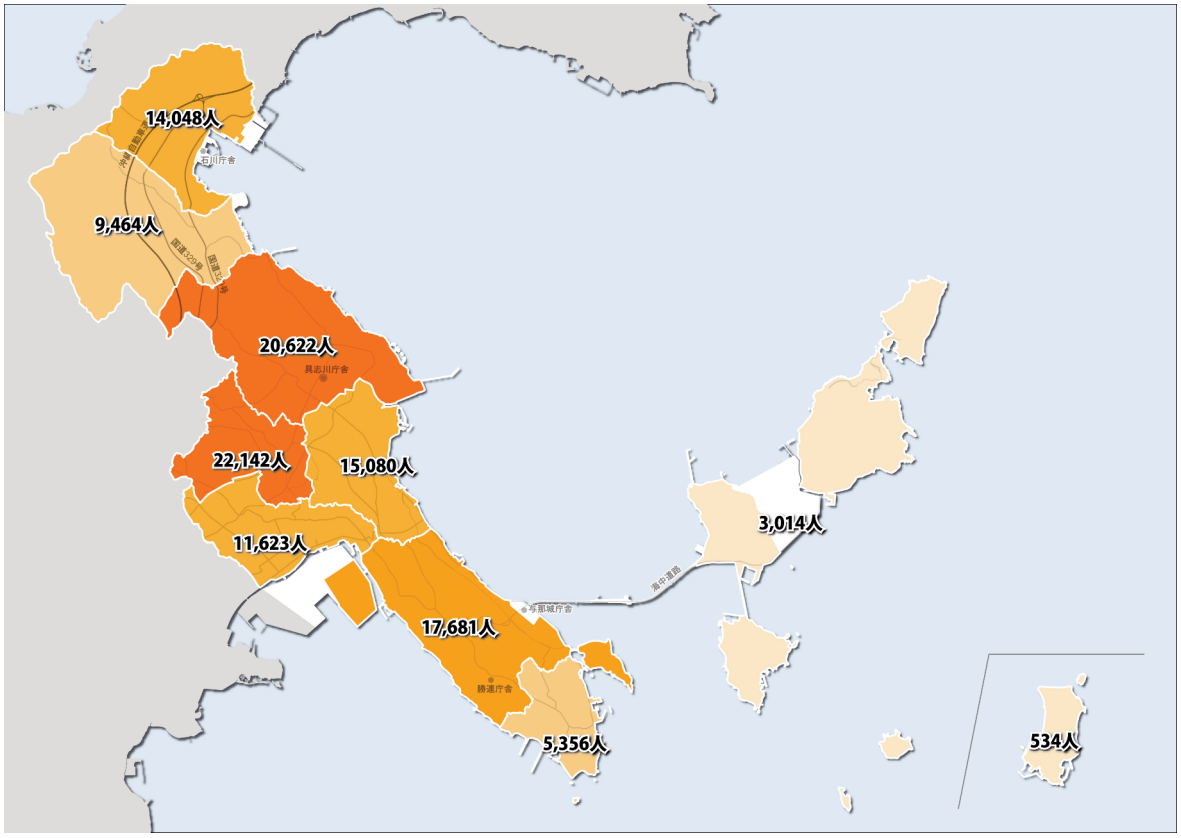
（２）地区別人口の状況

地区別の人口をみると、最も多い地区は具志川中学校区の 22,142 人、次いであげな中学校地区の 20,622 人、与勝中学校区の 17,681 人と続いており、この３地区で全体の約半数を占めています。

一方、最も人口が少ない地区は津堅中学校区の 534 人、次いで彩橋中学校区の 3,014 人となっており、島しょ地域において人口が少ない傾向となっています。

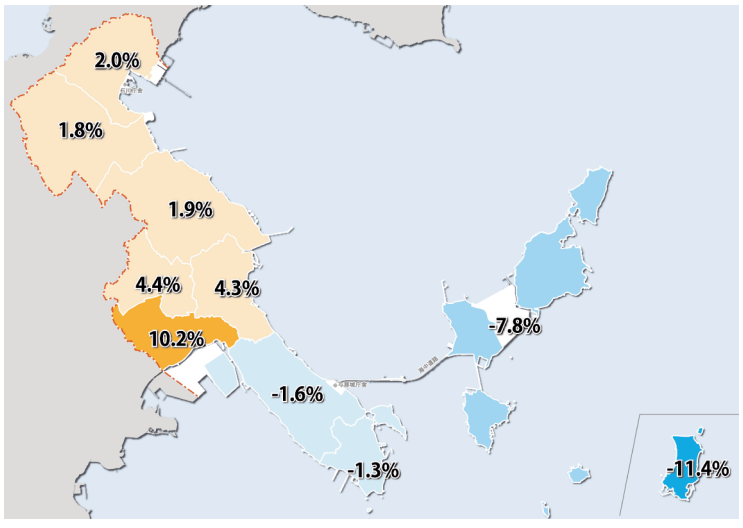
地区別人口

出典：「住民基本台帳」平成 24 年４月 30 日現在



地区別に過去５年間（平成 19(2007)年～平成 24 年(2012)年）の人口推移をみると、高江洲中学校地区が約 10%と最も増加、津堅中学校区が約 11%と最も減少しており、全体的に市の北部で増加し、南部で減少しています。

過去5年間の人口推移(平成19(2007)年～平成24年(2012)年)



1-5. 市の財政状況

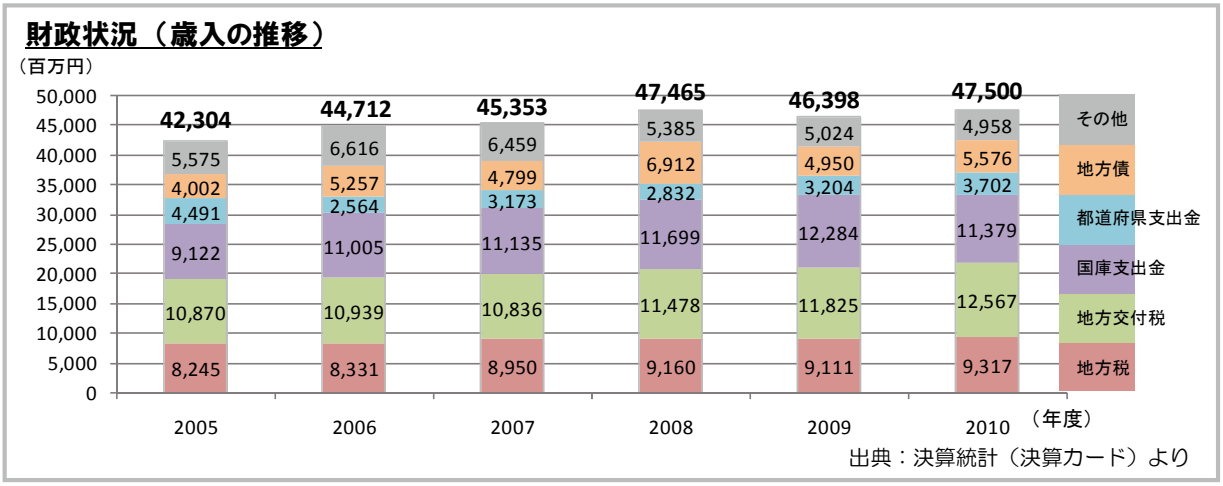
（1）歳入（収入）

本市の平成 22（2010）年度の普通会計の歳入は、約 475 億円です。

歳入の推移をみると、平成 17（2005）年度から平成 20（2008）年度まで増加し、以降は約 470 億円前後で推移しています。

内訳をみると、自主財源の地方税が増加しており、平成 22（2010）年度では約 93 億円と歳入全体の 19.6%を占めています。

依存財源である地方交付税や国庫支出金も増加傾向であり、平成 22（2010）年度では地方交付税が約 126 億円（構成比率 26.5%）、国庫支出金が約 114 億円（構成比率 24.0%）と高く、国からの収入に大きく依存した歳入構造となっています。



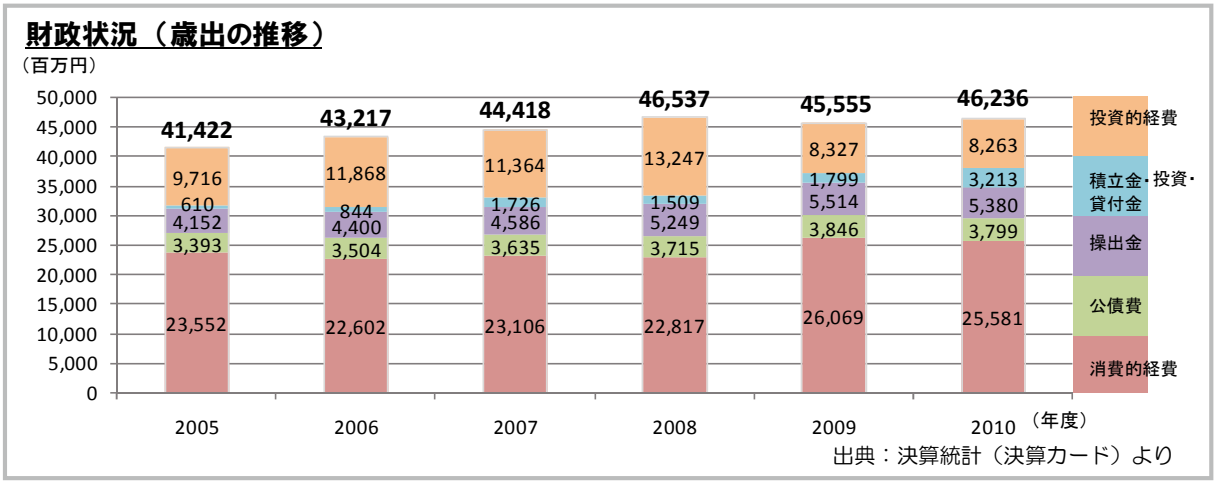
出典：決算統計（決算カード）より

（2）歳出（支出）

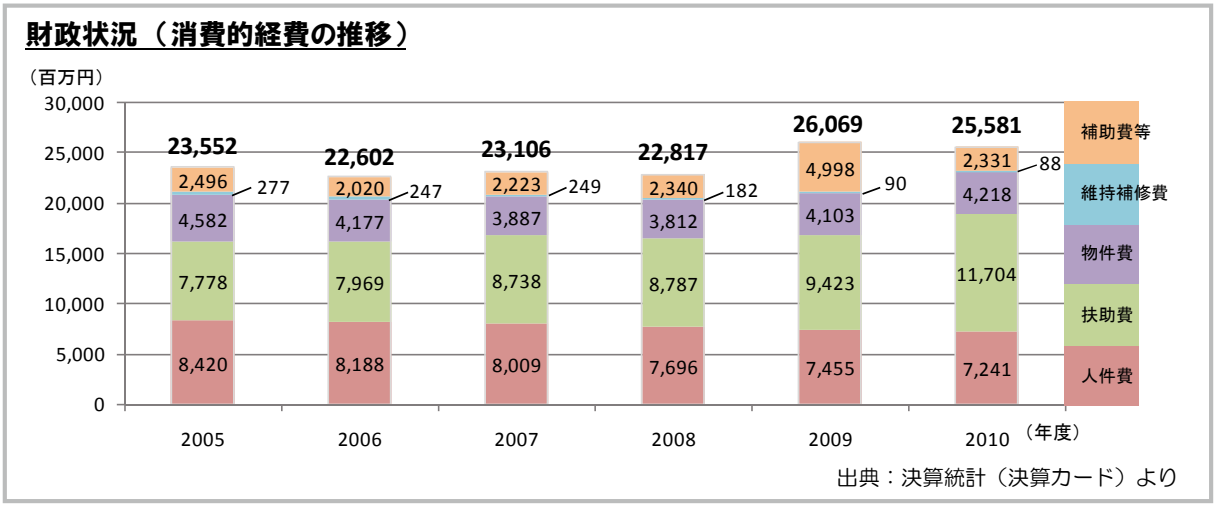
本市の平成 22（2010）年度の普通会計の歳出は、約 462 億円です。歳出の推移をみると、平成 17（2005）年度から平成 20（2008）年度まで増加し、以降は約 460 億円前後で推移しています。

投資的経費は、平成 20（2008）年度までは増加していましたが、平成 21（2009）年度では約８億円に減少しています。

消費的経費は平成 20（2008）年度までは約 230 億円前後で推移していましたが、平成 21（2009）年度に約 260 億円と増加しています。このことは、人件費の抑制に取り組んでいますが、それ以上に扶助費が増加していることが要因のひとつとなっています。

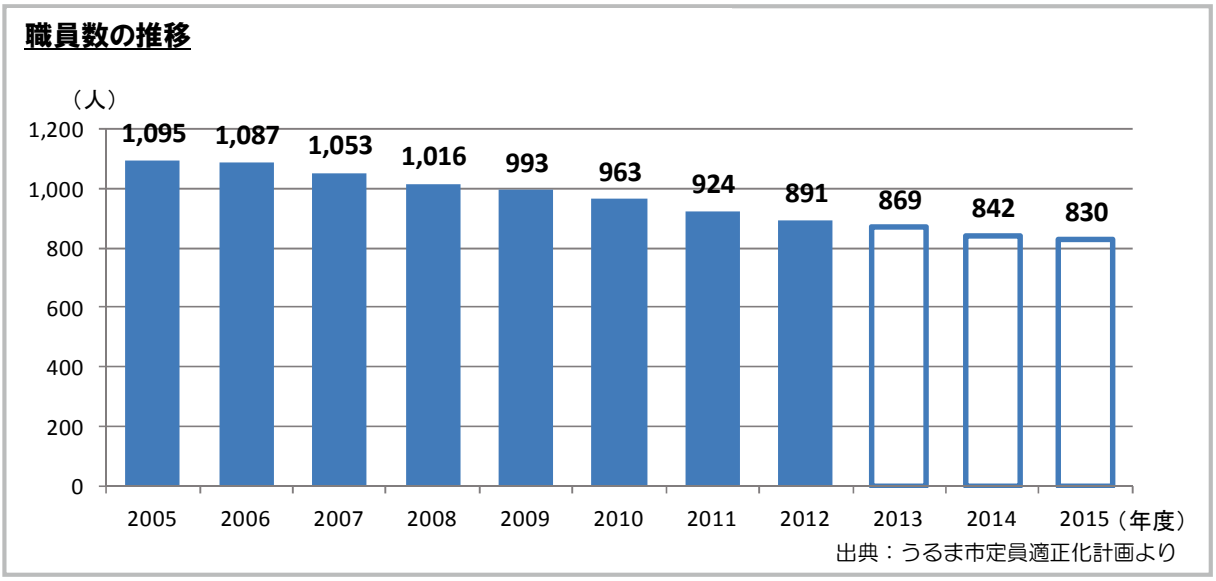


出典：決算統計（決算カード）より



【投資的経費】その支出の効果が資本の形成のためのものであり、将来に残る施設等を整備するための経費。普通建設事業費など
【消費的経費】支出の効果が単年度の短期間で終わる性質の経費
【扶助費】社会保障制度の一環として、現金や物品などで支給される費用。
生活保護法・児童福祉法・老人福祉法などの法令に基づくもののほか、乳幼児医療の公費負担など市の施策として行うものも含まれる。

1-6. 市の職員数

職員数の推移を平成 17(2005)年度からみると、平成 17(2005)年度の 1,095 人から平成 24(2012)年度では 891 人と 204 人の減少となっています。

なお、本市では行政コストの削減における最大の効果が見込まれる職員数の適正化について、「定員適正化計画」を策定しており、合併前（平成 16(2004)年 7 月 1 日時点）の 4 市町の職員 1,130 人を、平成 27(2015)年 4 月 1 日時点で 830 人にすることを目標としています。